

衆議院国土交通委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月10日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

・ 齊藤国土交通大臣、豊田国土交通副大臣、石井国土交通副大臣、古川国土交通大臣政務官、西田国土交通大臣政務官、小野田防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）津島淳君（自民）、中川康洋君（公明）、小宮山泰子君（立憲）、谷田川元君（立憲）、小熊慎司君（立憲）、末次精一君（立憲）、赤木正幸君（維新）、前川清成君（維新）、古川元久君（国民）、高橋千鶴子君（共産）、福島伸享君（有志）、たがや亮君（れ新）

（質疑者及び主な質疑事項）

津島淳君（自民）

- （1） 需要回復が遅れている団体旅行への対応等、全国旅行支援の継続に対する大臣の見解
- （2） 子育てしやすい町はあらゆる世代にとって住みよい町になるとの考え等を踏まえた今後の住宅政策の取組についての見解
- （3） 地域公共交通、とりわけ鉄道の再構築に向け、鉄道に対する地域の方々の思い、事業継続性、利便性を踏まえ、国が地域の協議を先導することについての見解
- （4） 国土交通省のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に対する現在の取組状況及び見解
- （5） 積雪寒冷地の自治体に対する除雪予算不足への対応及び支援についての大臣の見解
- （6） 公共交通におけるソフト対策とハード対策が一体となったバリアフリー対策の推進についての見解

中川康洋君（公明）

- （1） G7三重・伊勢志摩交通大臣会合
ア G7三重・伊勢志摩交通大臣会合で議論されるテーマ及び同会合の期待される成果
イ 同会合に伴うG7各国と地元との交流及び連携の機会創出並びに県産品等の活用及び周知についての所見
- （2） 新たな観光立国推進基本計画において、人数以外の新たな目標や指標を設定する目的及び理由
- （3） 改正自動車損害賠償保障法による賦課金導入を受けた今後の自動車事故被害者支援の方針及び特別会計から一般会計への繰入金の確実な繰戻しに向けた今後の取組方針
- （4） 1月の大雪に伴う新名神高速道路における大規模な車両の滞留の発生原因及び再発防止策
- （5） 地方創生及び国土強靱化のため近畿自動車道紀勢線の整備を推進する必要性
- （6） 今国会に提出された「空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律案」（以下「空家特措法改正案」という。）による対策強化の実効性についての見解

小宮山泰子君（立憲）

- （1） 関東地方整備局で行われている公共嘱託登記業務の品質確保の取組を他の地方整備局に広げる必要性
- （2） 週刊誌で取り上げられた西田国土交通大臣政務官の公職選挙法違反疑惑
ア 3月に行われる県議会議員選挙に特定の地方議会議員を最適任者と認め公認し、強力で推薦するなどとした文書を、2月上旬に地元住民に送付したことの事実確認
イ 他の選挙区や他の候補者について、同様の文書を送付していないことの事実確認
ウ 選挙を特定し特定の者への支援を文書で依頼しているにもかかわらず、公職選挙法が禁じている告示前の事前運動に当たらないとする理由

(3) 観光産業

- ア 国内観光産業の課題についての見解並びに将来に向けた支援及び結果目標の内容
- イ 各地の空港におけるグラウンドハンドリングや保安検査の体制強化に向けた取組方針

(4) 住宅政策

- ア 老朽化マンションについて早期に耐震性能を確保する方策
- イ 建築物の省エネ基準を欧米並みに引き上げる必要性及び建築物の断熱改修を早急に進める必要性
- ウ 新築重視から既存住宅活用へ政策を転換する必要性
- エ リファイニング建築
 - a リファイニング建築についての認識
 - b リファイニング建築はCO₂排出量が少ない建築物の再生方法であるため国のカーボンニュートラル政策に適しているとの考えに対する大臣の所見
- オ 住宅補助、家賃補助制度の整備に対する見解及び関係施策の有無

谷田川元君（立憲）

(1) 地域公共交通の再構築

- ア 分割・民営化されても全国の鉄道ネットワークをできるだけ維持する前提で行われた国鉄改革についての理解に対する大臣の認識
- イ 今国会に提出された「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律案」（以下「地域公共交通活性化再生法改正案」という。）に基づく再構築協議会は、鉄道の廃止ありきでつくるものではないことに対する大臣の所見
- ウ JRの資産の時価を把握する必要性
- エ JR貨物へのモーダルシフトの必要性

(2) 建設キャリアアップシステム（CCUS）に関し、地方の優秀な人材が東京の大手企業に引き抜かれる問題への対応策

(3) 新たな国土形成計画を作成するに当たり、東京一極集中是正に向け大臣が取り組むべきと考える内容

(4) 南海トラフ地震等の大規模地震による津波被害の発生に備え、復旧作業等のための建設機械を高台に保管する必要性

小熊慎司君（立憲）

(1) 全国旅行支援

- ア 都道府県ごとの対応の違いによる混乱や宿泊施設でのクーポン発行作業の業務増大など問題となった仕組みの改善に係る対応状況及び今後の対応方針
- イ コロナ収束後における観光立国に向けた支援の方向性
- ウ 全国旅行支援の予算について、年度をまたいで執行することの妥当性

(2) 外国人旅行者消費額5兆円とする目標が短期的な当面の目標であることの確認及び長期的な目標設定の必要性

(3) 無人航空機

- ア 無人航空機操縦者技能証明書の取得のための講習を行う登録講習機関の現時点での登録数及び年度内登録見込数並びに同機関の適正数維持に係る対応の必要性
- イ 無人航空機に係る登録や申請が煩雑である仕組みや不十分な問い合わせ対応を改善する必要性
- ウ 無人航空機機体認証制度導入によって必要となった認証を受けた機体が少ない状況の改善の必要性

(4) 地方創生移住支援事業の移住元の対象者を東京23区の在住者又は東京23区に通勤している者に限

定した理由

末次精一君（立憲）

- (1) 空き家対策
 - ア 空き家の活用を進める上で、実際に空き家対策に取り組む各自治体内関係部署の連携に課題がある現状に対する見解
 - イ 空き家確認に有効活用できる納税情報について、自治体内での情報共有に係る施策検討の有無
 - ウ 空家特措法改正案における空家等活用促進区域や活用指針の作成について、全国一律の指針や基準を設けず自治体任せとなっていることに対して懸念される点及びその対応策
- (2) 住宅セーフティネット制度について、各自治体の人手不足等を補う協力事業者への支援を継続するための施策検討及び予算確保の必要性
- (3) 西九州新幹線の幅広い協議について、佐賀県との硬直状態の解決に向けての見解

赤木正幸君（維新）

- (1) 太陽光発電設備の屋根への設置
 - ア 太陽光発電設備の設置場所としての屋根上の活用に対する大臣の見解
 - イ 屋根置き太陽光発電のポテンシャルについての環境省の試算
 - ウ 国において東京都と同様に屋根上への発電設備の設置の義務化又は東京都と連携を図る予定の有無
 - エ 屋根上の賃貸借の対抗要件についての法務省の見解
 - オ 屋根上の太陽光発電普及のために屋根の賃貸借の対抗要件がないという問題についての解決策の検討状況
- (2) 都市部の中小ビルの老朽化
 - ア 都市部の中小ビルの老朽化についての現状認識
 - イ 都市部の中小ビルの老朽化への今後の対応策に関する大臣の見解
 - ウ 中小ビルの普通賃貸借におけるテナントの退去要件が不明確なことについての法務省の見解
 - エ 空きフロアを活用する際の柔軟な用途変更を促進するような施策の必要性
 - オ 中小築古ビルの売買や証券化を活性化する施策の必要性

前川清成君（維新）

- (1) 道路の掘削作業後の原状回復義務
 - ア 業者が道路を掘削した後の原状回復義務の取扱い
 - イ 仮復旧の期間の具体的な日数
 - ウ 業者が道路法に基づく届出の復旧方法を履行しなかった場合及び原状回復の命令に従わなかった場合に道路管理者が講じる措置
- (2) 地域公共交通
 - ア 再構築を図ろうとする地域の具体的な想定エリア
 - イ かつてのニュータウンにおけるバス路線の維持のための取組
 - ウ 財政的な面も含めた地方のバス路線を維持するための施策の必要性
 - エ 令和5年度予算に計上されている地域公共交通のリデザインのための具体的な支援内容
 - オ エリア一括協定運行事業の単一自治体における活用の可否
- (3) 空き家対策
 - ア 人口減少が続くことが想定される時代において、空き家対策としてコンパクトシティー化を徹底

- する必要性
イ 人口減少時代においては市街化区域を市街化調整区域に編入していくことも検討する必要性

古川元久君（国民）

- (1) 民間団体である医療・防災産業創生協議会において、医療、防災産業を新たな基幹産業として成長させ、国民の安全、安心な生活を支える取組を進めていることに対する大臣の所感
- (2) 高機能可動式コンテナの活用
- ア 道の駅「猪苗代」における高機能可動式コンテナの設置
- a 道の駅における可動式コンテナの設置について国による全面的協力の有無
- b 財政的支援の有無など、国による協力の具体的内容
- c 道の駅「猪苗代」におけるプロジェクトが社会資本整備総合交付金による防災道の駅の機能強化に対する重点的支援の対象となることの確認及び重点的支援の交付率を更に引き上げる必要性
- イ 防災目的で使用されるコンテナ型施設等の建築基準法上の取扱い
- a 防災目的で使用されるコンテナ型施設等を建築基準法第 87 条の 3 第 2 項に規定する公益的建築物として位置付けるとともに、基礎への緊結等の建築基準を緩和する必要性
- b 基礎への緊結等の建築基準の緩和の検討について結論を出す時期
- c 高機能可動式コンテナ活用に向け国として積極的に協力する必要性
- d 基礎への緊結等の建築基準を緩和する方向で検討することに対する見解
- ウ 道の駅「猪苗代」におけるプロジェクトの知見を踏まえた取組の全国展開に向けたスケジュールと方法
- エ 防災道の駅以外の道の駅又は道の駅以外の公共的施設における高機能可動式コンテナの活用方針の有無
- オ 医療、防災産業の基幹産業としての成長も視野に、高機能可動式コンテナを海外に運搬し、被災地等で当該コンテナを活用することに向けて国全体として取り組むことに対する大臣の決意

高橋千鶴子君（共産）

- (1) ローカル鉄道の利用者の減少
- ア ローカル鉄道の利用者の減少の背景及び鉄道事業を通じた地域再生を課題とすべきことについての認識
- イ ローカル鉄道の利用者の減少の理由に道路政策等の国の政策が含まれていることに対する大臣の見解
- ウ 平成 28 年に J R 北海道が発表した単独では維持することが困難な 13 線区の決定に対する国のかかわり方及び 13 線区の現況
- エ 今後、国が輸送需要の低い線区において他の交通手段への転換について、J R 北海道に発出したものと同様に勧告命令をする方針の有無
- (2) ローカル鉄道路線のバス転換
- ア バス転換した後の状況についての大臣の認識
- イ 平成 24 年から令和 3 年までの一般路線バスの廃止状況について、路線キロ数及び全国の乗合バス路線に占める割合並びに J R 子会社であるバス事業者の一般路線バスで廃止された路線キロ数
- ウ 大型二種免許の保有者数及び交付枚数の直近 10 年間における推移
- (3) 地域公共交通活性化再生法改正案等における自治体の支援
- ア 鉄道を存続させるために自治体を取り得る対応策が少ないことについての大臣の認識
- イ 自治体が負担して鉄道インフラ整備に取り組む場合の社会資本整備総合交付金や地方交付税措置を更に拡充させる必要性

ウ 公共インフラとして、鉄道インフラは全て国が保有する形での上下分離方式を検討する必要性

福島伸享君（有志）

- (1) 鉄道の安全保障上の位置付け
 - ア 有事の際の鉄道輸送の位置付け
 - イ 鉄道による自衛隊の人員、物資の輸送をするに当たって、自衛隊法等における鉄道会社の法的な位置付けの考え方
 - ウ 防衛出動前の準備段階におけるJR以外の鉄道事業者による鉄道輸送は民事上の契約によることの確認及び鉄道事業者が輸送を拒んだ場合にとり得る法的措置の有無
 - エ 平時から鉄道による自衛隊の人員、物資輸送について、法的な問題の整理を含め様々な課題を検討しておく必要性
 - オ 有事を前提とした貨物輸送を含めた鉄道網の整備計画を国が主導的に作成し、整備時に国費を投入する必要性
- (2) 建設キャリアアップシステム（CCUS）
 - ア CCUSは、待遇改善等のメリットがなく負担だけが増えているという現場の声についての大臣の認識
 - イ CCUSの効果を具体的な事実に基づいて分析を行い、建設技能者の待遇改善のための総合的な政策を講じる必要性

たがや亮君（れ新）

国土交通省所管の事業者に係るインボイス制度

- ア インボイス制度の導入が国土交通省所管の業界に及ぼす影響についての大臣の見解
- イ 一人親方のうち消費税の免税事業者の割合
- ウ インボイス制度の導入の影響により、廃業せざるを得ない一人親方への対応方針
- エ 不動産事業者が転売せずに建物を利用する場合には消費税を負担することについての大臣の見解及びこのような転売以外の場合についても新たな特例措置を設ける必要性